

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：13801

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13300

研究課題名(和文) 高学歴既婚女性のキャリア展望に関する現代史的研究 小中学校教員を対象として

研究課題名(英文) A Modern Historical Study on the Career Prospect of Highly Educated Married Women - Focus on Elementary and Junior High School Teachers

研究代表者

跡部 千慧 (Atobe, Chisato)

静岡大学・男女共同参画推進室・助教

研究者番号：70780823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1960年代に参入し、出産後の継続就労を達成した小中学校の女性教員が、管理職年齢到達後も、管理職ではなく、教員としてキャリア展開してきた足跡を解明することによって、女性の継続就労と管理職登用の課題を歴史的事例から考察したものである。女性教員は、高学歴女性が「主婦化」の担い手となる時代において、継続就労を達成してきたという点において注目すべき対象である。管理職の女性比率は、女性教員比率が小学校において5割を超えた後も、1割に満たない時代が続いた。先行研究でほとんど対象とされてこなかった管理職にならなかった教員を焦点化して、専門職および女性のキャリアを捉えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

専門職にとってのキャリア形成と管理職登用の意味づけを問い直した点にある。学級における教育に使命を持つ小学校女性教員にとって児童・生徒への教育を離れ、管理職に就くことは、キャリア展望に据えにくかったことが明らかとなった。一方、管理職に登用された教員たちは、管理職登用後のキャリアをふり返ると、学級担任と学校全体の運営をする管理職の業務との連続性を見出すことができるが、管理職になる前には、連続性が見通せなかったと語った。今後の課題は、本研究によって明らかになった女性教員たちのキャリア観と、管理職登用制度とを接合し、教員職におけるジェンダー構造を読み解いていくことである。

研究成果の概要(英文)：I considered the career perspective of high-educated women through interview surveys with female teachers in Tokyo. The female teachers were from local cities near Tokyo, and moved to Tokyo to work in elementary school in the 1960s. At that time, many female teachers entered urban areas, which also caused the "feminization of teachers" in elementary school. I show the following two points. One is how they continue to work while taking care of their children: to use domestic workers and (or) babysitters, share the housework with their husbands or be supported by their mothers, sisters, and cousins. The second is how they built their careers until compulsory retirement.

研究分野：社会学

キーワード：女性のキャリア形成 ワークライフバランス 戦後女性労働史

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、女性の継続就労と管理職登用の課題を歴史的事例から考察するものである。近年のジェンダー視角を用いて、日本の戦後の〈女性労働と家族〉の関係を歴史的に再構成する研究は、これまで「主婦化」の進行の象徴とされてきた高度成長期に、「主婦化」だけでなく、「女性の雇用労働化」の誘因も強く起こっていたことを明らかにしている(宮下・木本 2010)。これらの研究では、「主婦化」の担い手である結婚退職した民間企業で働く短大卒の高学歴ホワイトカラーと、「雇用労働化」の担い手である結婚後も継続就労した中高卒の製造業生産工程に従事する女性労働者を、対極的な層として位置付け、高度経済成長を支えた製造業女性を焦点化して、〈女性労働と家族〉の関係を捉える研究を切り拓いてきた。

私は、これらの研究に学びながら、小学校の女性教員という第三の層を捉えていく。重要なのは、この層が継続就労の道を迎った高学歴ホワイトカラーだということである。小学校教員は短大・四大卒の高学歴の専門職であり、かつその多くが公務労働者であるが、1960年代を境に女性教員数が飛躍的に増大し、結婚・出産後も就労し続けた。

近年になって、女性管理職の出現が乏しいという教員職内部のジェンダー間職務分離の問題が指摘されている(河野・村松 2011;河野ほか 2012)。すなわち、地位達成という側面からみると、校長・教頭等の管理職の女性比率は、小学校において女性教員比率が5割を超えた1969年度は0.8%、小学校において過去最高の2015年度においても21.0%と女性教員比率62.3%に比べてはるかに低く(文部科学省「学校基本調査」)、まさに職階によるジェンダー間職務分離がある。

木村松子(2008)は、女性教員の運動が、男女平等を教え込む独自のカリキュラム論の構築とその実践に取り組み、学会に先駆けて、ジェンダー・セクシュアリティ概念を取り入れた教育論を展開してきたものの、学習指導要領との兼ね合いで学校現場には根付かず、教育政策の方針転換にも至らなかったことを明らかにする。

すなわち、女性教員は、産休代替や育児休業といった制度的な後付けをもちながら結婚・出産後も職業生活を実践してきたが、彼女らの実践は職場における女性の発言権の獲得、さらには、マネジメント能力の発揮には必ずしも結びつかなかったといえる。

### 2. 研究の目的

本研究は、1960年代に参入し、出産後の継続就労を達成した小学校の女性教員が、管理職年齢到達後も、管理職ではなく、教員としてキャリア展開してきた足跡を解明する。女性教員は、高学歴女性が「主婦化」の担い手となる時代において、継続就労を達成してきたという点において注目すべき対象である。本研究は、産休代替制度および育児休業制度によって継続就労が達成された後の時代を捉える。管理職の女性比率は、女性教員比率が小学校において5割を超えた後も、1割に満たない時代が続いた。先行研究でほとんど対象とされてこなかった管理職にならなかった教員を焦点化して、専門職および女性のキャリアを捉えいく。

先行研究において、教育界では、女性労働の実態に先駆けて、1960年代に「主婦化」の裏付けとなる「女子特性論」が台頭したことが明らかになっている(小山 2009)。一方、学校教育の担い手である女性教員たちの運動は、今日的な「ジェンダー間格差の解消」という「主婦化」とは異なる視点に立ってきた点も明らかである(木村 2008)。こうした先行研究の知見を活かしながら、出産後も継続的に就労してきた女性教員たちが、50代まで働き続けてきた足跡を解明していく。

### 3. 研究の方法

本研究の方法論は次の3点である。

第一の課題は、女性労働歴史研究を捉えるための方法論を探ることにある。本研究の対象となる小学校の女性教員たちは、出産後も継続的に就労するための制度的基盤を、労働運動を通じて切り拓いてきた労働者であるが、ウーマン・リブの台頭した1970年代以降、女性教員たちの運動や教員実践は、男女の差異を前提に据え、母性保護を強調したことによって、結果的に、男女平等を阻害したと批判されてきた。こうした影響もあって、女性教員たちの労働に焦点化した歴史過程は、これまで十分に解明されてこなかったと私は考えている。

1970年代以降に発展してきたジェンダー研究の知見を活かしながらも、女性教員たちの歴史過程を捉えるために、国内外の先行研究に学び、雇用形態の差異や、雇用によらぬ労働も含めた女性労働を把握する方法を検討した。その成果として、1940年代から1970年代にかけて展開された女性教員たちの運動の歴史分析によって、女性労働研究の方法を提示することができた。この方法論は、引き続き、検討を加えているところである。

第二の課題は、管理職になり得なかった女性教員を対象として設定している点にある。これまでの女性教員のキャリア形成研究においては、女性管理職を焦点化しながら、ライフストーリーや、管理職登用制度を明らかにするものが蓄積されてきた。本研究においては、1960年代に入職し、1980年代に女性管理職が増加する時代に管理職年齢を迎えた世代を事例に、管理職になり得た教員と、退職まで学級担任であり続けた教員を事例に、歴史過程を考察していく。

第三の課題は、女性教員たちも言語化し得てないキャリア観を、ライフヒストリーにより、聞き取りながらも、マクロな歴史像と架橋することにある。統計、教職員組合の資料、同窓会報等と組み合わせながら、職場と家族、地域との相互関係の把握に努めた。

#### 4. 研究成果

第一の研究方法論上の成果は、社会的分離の視点を持ち、ジェンダーだけでなく、雇用形態の差異や、階層の違い等も視野に入れ、多様な社会的分離とその交差の視点を持って、分析したことにある。こうした視点をもつことによって、正規雇用の女性教員のみならず、児童・生徒の母親たちとの連帯や、非正規雇用の教員との関係性を捉えることができた。

すなわち、正規雇用の女性教員が出産後の就労を求めた際には、意図せざる結果として、産休代替教員という新たな不安定雇用の女性労働者を生み出してきたのである。一方、女性教員たちは、女性労働者の処遇改善と児童・生徒への教育という視点から、階層や雇用形態の差異を超えて、母親たちや産休代替教員との連帯も実現してきた。

この視点は、地方都市出身の女性教員が、近隣に親族がいない中で、出産後も継続的に就労継続してきた実態を捉えるという新たな課題にもつながっている。すなわち、女性教員たちは、林間/臨海学校といった宿泊を伴う行事においても、児童・生徒の母親たちとのつながりを活かしながら、地域住民に託児を依頼して、継続的に就労してきた。女性労働者が継続的に就労する際には、家事・育児を誰が代替したのかという視点が不可欠となってくる。こうした実態をさらに掘り起こすことによって、引き続き、高学歴女性の就労の実態を捉えていく。

第二には、上記の方法論を用いて、1960年代に東京近郊の地方都市にあるA大学を卒業し、東京都に就職した小学校女性教員のライフストーリーを分析したことにある。この分析によって、次の4点が明らかとなった。

(1) 女性労働研究においては、労働分野だけを視野に収めていても、実態が把握できないということである。インタビュー調査をした女性教員のうち、全員が就労継続意欲を持っていたものの、家族や地域の在り方によって、退職を余儀なくされたケースが見受けられた。すなわち、義実家の方針により退職を選んだ者、民間企業に勤める夫の転勤により退職し、転勤先の地域では教員募集がなかったことにより正規教員としてのキャリアを断念せざるを得なかった者、夫と生活リズムが合わずに退職を選んだ者がいた。

1970年代に蓄積された女性教員研究においては、女性教員の意識が就労継続に影響を与えていることが明らかとなっているが、家族や地域との連関も視野に入れながら、女性教員の意識を捉えていく必要がある。

(2) 教員職を50代まで継続してきた理由は、管理職になり得た教員と、学級担任を続けた教員と、産育休代替教員とで異なった。管理職になり得た教員は、学校全体を見渡し、地域とつながる管理職の業務にやりがいを見出していた。学級担任を続けた教員は、教育専門職として熟練していくことの魅力を語った。一方、夫の転勤により退職した後、東京に戻ってきてから20年以上、産育休代替教員を続けてきた教員は、仕事のやりがいではなく、経済的理由をあげた。月30万円の給与があれば、自身の子どもに習い事をさせることができ、十分な教育を与えられるという理由である。

産育休代替教員制度は、正規雇用の女性教員の出産後の継続就労を目指して制定されたものである。日教組婦人部は、構想段階から、産育休代替教員の処遇を視野に入れ、議論を重ねてきたが、結果として、臨時的任用に据えられていった。本研究では、雇用形態の差異が、仕事のやりがいや、キャリア観の相違を生み出していることが明らかである。

(3) 出産後も女性教員たちが継続的に就労できたのは、親族や、児童・生徒の母親とのつながりを介して、無償や小遣い程度の報酬に近いボランティアな家事・育児の代替があったからである。近年の日本政府の女性活躍推進政策が、家事労働を中心とする部門への移民女性労働者の受け入れ促進と同時期に議論されている状況に鑑みれば、本研究で扱った歴史事例のさらなる検討が必要となる。ボランティアな家事・育児を代替も視野に入れて、高学歴女性のキャリア形成過程と、そのキャリア形成を支える女性たちを、本研究の社会的分離と交差の視点からさらに考察していきたい。

(4) 最後に、専門職にとってのキャリア形成と管理職登用の意味づけを問い直した点にある。学級における教育に使命を持つ小学校女性教員にとって児童への教育を離れ、管理職に就くことは、キャリア展望に据えにくかったことが明らかとなった。一方、管理職に登用された教員たちは、管理職登用後のキャリアをふり返ると、学級担任と学校全体の運営をする管理職の業務との連続性を見出すことができるが、管理職になる前には、連続性が見通せなかったと語った。

今後の課題は、本研究によって明らかになった女性教員たちのキャリア観と、管理職登用制度とを接合し、教員職におけるジェンダー構造を読み解いていくことである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 跡部千慧	4. 巻 69
2. 論文標題 女性労働をとりまく社会的分離の歴史分析 産休代替教員をめぐる日教組運動(1945～1975年)を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 309-405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 跡部千慧	4. 巻 61
2. 論文標題 日本における産休代替教員制度化過程の考察 1950年代の日教組婦人部運動を焦点化して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 113-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 跡部千慧	4. 巻 20
2. 論文標題 日教組婦人部「女性教員等の育児休業法」制定運動の考察 女性の労働権確立と母性保護の関係に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立教大学ジェンダーフォーラム年報	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 ATOBE Chisato	4. 巻 18/3
2. 論文標題 Does Japanese Women's Labor Force Development Cause Gender Inequality?: Focusing on Maternity Leave Substitute Jobs in 1940's-70's	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Comparative Sociology	6. 最初と最後の頁 327-341
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 ATOBE, Chisato
2. 発表標題 Does Japanese Women's Labor Force Development Cause Gender Inequality?: A Focus on Maternity Leave Substitute Jobs in the 1940s-70s
3. 学会等名 the ISA 19th World Congress of Sociology in Toronto, Canada (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 跡部千慧
2. 発表標題 女性教員の戦後史と〈戦後家族モデル〉
3. 学会等名 国際ジェンダー学会2018年大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 跡部千慧
2. 発表標題 高学歴女性のキャリア形成と女性の階層化 戦後日本の小学校女性教員を事例として
3. 学会等名 第30回日本労働社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 跡部千慧
2. 発表標題 小学校女性教員の戦後史 ワークライフバランスと女性活躍推進に焦点化して
3. 学会等名 第90回 東海教育社会学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atobe, Chisato
2. 発表標題 The study about substitute personnel during maternity leaves and childcare leaves.
3. 学会等名 the 14th EASP annual conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 跡部千慧
2. 発表標題 女性教員のキャリア形成に関する現代史的考察
3. 学会等名 国際ジェンダー学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 跡部千慧
2. 発表標題 小学校女性教員のキャリア形成に関する現代史的考察
3. 学会等名 日本労働社会学会第29回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atobe, Chisato
2. 発表標題 An historical analysis of the highly-educated women's labor force in Japan: focus on elementary school teachers between the 1960s and 2000s
3. 学会等名 the 16th EASP annual conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----